

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和03年01月19日

計画の名称	社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（秋田県八郎潟町地域））												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	八郎潟町												
計画の目標	だれもが、安全で安心して暮らせる住まいづくり。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	14	A	14	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	公営住宅における需給状況を適切に把握し、入居率を増加 公営住宅における入居率 （住宅の入居率）＝（入居者のいる公営住宅数）／（全公営住宅数）（％）	75%	84%	92%
2	木造戸建住宅における耐震性が確保された住宅割合の増加 八郎潟町課税台帳と国の算出率を参考に算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）	65%	76%	89%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R03	R04	R05	R06	R07					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	八郎潟町	直接	八郎潟町	-	-	公営住宅整備事業	公営住宅等長寿命化計画見直し1式	八郎潟町						7	-			
												小計						7			
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	八郎潟町	直接	八郎潟町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断 15戸	八郎潟町						2	-			
												小計						7			
	A16-003	住宅	一般	八郎潟町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修 15戸	八郎潟町						5	-			
												小計						7			
											合計						14				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	0	4			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	0	4			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	0	3			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	1			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	25			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		耐震診断および耐震改修の申込みが無かったため。			

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（第二期地域住宅計画（秋田県八郎潟町地域））

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	